

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

単位:円

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		253,531,506
前払費用		2,887,117
未収収益		67,429
未収入金		13,000
立替金		1,536,073

		258,035,125
--	--	-------------

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	4,114,430,012	
減価償却累計額	<u>△ 1,442,279,164</u>	2,672,150,848
構築物	176,568,370	
減価償却累計額	<u>△ 74,231,076</u>	102,337,294
機械装置	33,102,000	
減価償却累計額	<u>△ 28,733,354</u>	4,368,646
車両運搬具	10,484,830	
減価償却累計額	<u>△ 6,642,510</u>	3,842,320
工具器具備品	434,640,765	
減価償却累計額	<u>△ 182,596,900</u>	252,043,865
土地		1,831,871,000

		4,866,613,973
--	--	---------------

2 無形固定資産

電話加入権		761,250
ソフトウェア		51,065,259

		51,826,509
--	--	------------

3 投資その他の資産

差入保証金		22,464,560
その他		42,740

		22,507,300
--	--	------------

		4,940,947,782
		5,198,982,907

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		2,551,059	
未払金		227,716,807	
短期リース債務		11,582,196	
未払費用		21,942,359	
預り金		2,973,169	

流動負債合計 266,765,590

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	525,825,864		
資産見返寄付金	2,681,752		
資産見返物品受贈額	2,447,560	530,955,176	
長期リース債務		12,734,189	

固定負債合計 543,689,365

負債合計 810,454,955

純資産の部

I 資本金

政府出資金		3,891,142,010	
-------	--	---------------	--

資本金合計 3,891,142,010

II 資本剰余金

資本剰余金		1,948,842,600	
損益外減価償却累計額		△ 1,454,121,579	

資本剰余金合計 494,721,021

III 利益剰余金

積立金		971,698	
当期未処分利益		1,693,223	
(うち当期総利益)		(1,693,223)	

利益剰余金合計 2,664,921

純資産合計 4,388,527,952

負債純資産合計 5,198,982,907

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

単位:円

経常費用

教育研修事業費

職員給与	240,262,676	
法定福利費	29,825,829	
賃金	18,999,229	
諸謝金	41,920,250	
旅費	66,072,222	
派遣旅費	197,576,919	
備品・消耗品費	46,941,301	
光熱給水費	6,114,666	
通信運搬費	6,624,535	
印刷製本費	31,801,351	
借料損料	56,355,730	
保守・修繕費	88,206,687	
派遣経費	3,262,080	
事務委託費	84,486,229	
事業委託費	80,627,607	
調査研究費	5,270,205	
減価償却費	13,767,644	
その他教育研修事業費	6,487,182	1,024,602,342

受託事業費

235,049

一般管理費

役員給与	47,407,080	
職員給与	116,745,923	
法定福利費	18,700,978	
職員退職手当	25,186,412	
賃金	11,199,029	
備品・消耗品費	31,039,222	
光熱給水費	44,823,211	
通信運搬費	19,114,651	
印刷製本費	1,869,110	
借料損料	6,370,923	
外部委託費	58,693,476	
事務委託費	4,683,509	
支払手数料	5,122,599	
保守・修繕費	61,370,523	
土地建物借料	83,312,545	
減価償却費	76,096,882	
その他一般管理費	13,601,100	625,337,173

雑損

403,350

経常費用合計

1,650,577,914

經常収益			
運営費交付金収益		1,414,939,476	
施設運営収入			
宿泊料収入	145,900,900		
建物貸付料収入	3,065,949		
雑収入	<u>8,154,210</u>	157,121,059	
受託事業収入		1,121,829	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	78,052,715		
資産見返寄付金戻入	27,264		
資産見返物品受贈額戻入	<u>308,503</u>	78,388,482	
財務収益			
受取利息		742,513	
雑益		<u>52,000</u>	
經常収益合計			<u>1,652,365,359</u>
經常利益			1,787,445
臨時損失			
固定資産除却損			<u>94,222</u>
当期純利益			1,693,223
当期総利益			<u><u>1,693,223</u></u>

利益の処分に関する書類

平成21年7月14日

単位:円

I 当期末処分利益		1,693,223
当期総利益	1,693,223	
II 利益処分額		
積立金	1,693,223	<u>1,693,223</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

単位:円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 474,771,587
その他業務支出	△ 1,013,375,377
運営費交付金収入	1,439,088,000
施設運営収入	157,082,671
受託事業収入	1,121,829
雑収入	<u>52,000</u>
小計	109,197,536
利息の受取額	<u>742,513</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	109,940,049
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 242,365,211
無形固定資産の取得による支出	△ 11,004,000
投資その他の資産の取得による支出	△ 13,960
施設費による収入	<u>191,892,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,491,171
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△ 11,582,196</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,582,196
IV 資金増加額	36,866,682
V 資金期首残高	<u>216,664,824</u>
VI 資金期末残高	<u><u>253,531,506</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

単位:円

I 業務費用		
損益計算書上の費用		
教育研修事業費	1,024,602,342	
受託事業費	235,049	
一般管理費	625,337,173	
雑損	403,350	
固定資産除却損	<u>94,222</u>	1,650,672,136
(控除)		
施設運営収入	△ 157,121,059	
受託事業収入	△ 1,121,829	
資産見返寄付金戻入	△ 27,264	
財務収益	△ 742,513	
雑益	<u>△ 52,000</u>	<u>△ 159,064,665</u>
業務費用合計		1,491,607,471
II 損益外減価償却相当額		178,474,639
III 引当外賞与見積額		△ 4,426,324
IV 引当外退職手当増加見積額		15,475,631
V 機会費用		
政府出資等の機会費用		58,680,668
VI 行政サービス実施コスト		<u><u>1,739,812,085</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

これは、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において業務の実施と運営費交付金との対応関係が明確でなく、個別の事業ごとの明確な予算がないためである。

2 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

【建物】 25年～50年

【構築物】 15年～45年

【工具器具備品】 4年～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、耐用年数については、法人内利用のソフトウェアは、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3 退職手当に係る引当金及び見積額の計上基準

退職手当については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の21年3月末利回りを参考に1.34%としている。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理による。

6 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1)運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積り額	28,510,623 円
(2)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積り額	188,417,245 円

(固定資産の減損関係)

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

(1)固定資産の種類、場所、帳簿価額

種 類 電話加入権

場 所 つくば本部

帳簿価額 761,250円(26,250円×29回線)

(2)減損の兆候の概要

固定資産の市場価額が著しく下落しており、減損会計基準「第3 減損の兆候」第2項(4)に該当し、減損の兆候が認められる。

(3)正味売却価額は帳簿価額から50%以上下落しているが、使用価値相当額(NTTの公定価格)が帳簿価額を上回るため、減損の認識は行わない。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	253,531,506 円
うち定期預金	0 円
(差引)資金残高	253,531,506 円

(2)重要な非資金取引

重要な非資金取引はない。

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1)政府出資等の機会費用計算に使用した利率 1.34%

(2)引当外退職手当増加見積額における国又は地方公共団体からの出向職員は、32名、24,785,124円になっている。